

熊本県告示第342号

私立学校法(昭和24年法律第270号)の一部改正に伴い、熊本県知事の所轄に属する学校法人及び同法第64条第4項の法人の行うことのできる収益事業の種類(平成12年熊本県告示第799号)の全部を次のように改正し、告示の日から施行する。

令和7年4月15日

熊本県知事 木村 敬

熊本県知事の所轄に属する学校法人及び私立学校法第152条第5項の法人の  
行うことのできる収益事業の種類

第1条 私立学校法第19条第1項の規定により熊本県知事の所轄に属する学校法人及び同法第152条第5項の法人の行うことのできる収益事業(当該学校法人の設置する学校の教育の一部として又はこれに付随して行われる事業を除く。以下「収益事業」という。)は、次条に掲げるものであって、次の各号のいずれにも該当しないものでなければならない。

- (1) 経営が投機的に行われるもの
- (2) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条各項(第2項、第3項及び第12項を除く。)に規定する営業及びこれらに類似する方法によって経営されるもの
- (3) 規模が当該学校法人の設置する学校の状態に照らして不適当なもの
- (4) 自己の名義をもって他人に行わせるもの
- (5) 当該学校法人の設置する学校の教育に支障のあるもの
- (6) その他学校法人としてふさわしくない方法によって経営されるもの

第2条 収益事業の種類は、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類(次条において「日本標準産業分類」という。)に定めるもののうち、次に掲げるものとする。

- (1) 農業、林業
- (2) 漁業
- (3) 鉱業、採石業、砂利採取業
- (4) 建設業
- (5) 製造業(「武器製造業」に関するものを除く。)
- (6) 電気・ガス・熱供給・水道業
- (7) 情報通信業
- (8) 運輸業、郵便業
- (9) 卸売業、小売業
- (10) 保険業(「保険媒介代理業」及び「保険サービス業」に関するものに限る。)
- (11) 不動産業(「建物売買業、土地売買業」に関するものを除く。)、物品賃貸業
- (12) 学術研究、専門・技術サービス業
- (13) 宿泊業、飲食サービス業(「料亭」、「酒場、ビヤホール」及び「バー、キャバレー、ナイトクラブ」に関するものを除く。)
- (14) 生活関連サービス業、娯楽業(「遊技場」に関するものを除く。)
- (15) 教育、学習支援業

- (16) 医療、福祉
- (17) 複合サービス事業
- (18) サービス業(他に分類されないもの)

第3条 収益事業の種類を寄附行為に記載する場合には、日本標準産業分類の名称を例として具体的に記載するものとする。